



# TOKYO CPA ライブラリー

～広報委員が薦める今月の書籍～

## 起業のファイナンス 増補改訂版

磯崎 哲也 著

日本実業出版社 刊

A5判 352頁

定価 2,300円+税



金融危機後、長らく低迷していたベンチャー市場に復活の兆しがある。

ベンチャー企業を支援するイベントが政府や大企業の下、大々的に開催されたり、ベンチャー企業に対するベンチャーキャピタルや事業会社からの大型出資が続いたり、起業家にとっては以前より起業がしやすい環境にあるといえるだろう。

しかし、起業においてはどのように資金調達を行うべきかは大変大事な問題である。実際に起業家から資金調達の相談を受けている会員の方も多であろう。

そんなベンチャー企業の資金調達についてのバイブルと言える一冊がこの「起業のファイナンス」である。

本書は2010年10月に刊行されたものの増補改訂版である。当時発売されるや否やベストセラーとなった一冊であり、当時の内容を2014年に合わせた上にコーポレートガバナンスが追加されている。

本書では、起業のあり方、事業計画の作り方、企業価値、ストック・オプション、資本政策、コーポレートガバナンスなど、ベンチャー企業のスタートから事業を加速させる資金調達までを、ベンチャーファイナンスの第一人者と言われる筆者がわかりやすく解説してくれている。

日本のベンチャー業界を活性化するために、身につけたい知識が学べる一冊となっている。

## M&A・組織再編スキーム 発想の着眼点50

宮口 徹 著

中央経済社 刊

A5判 272頁

定価 3,000円+税



業務としてM&Aに携わっている会員の方は多いことであろう。その業務としては財務調査であったり、株価算定であったりするであろうが、組織再編においてはどのスキームを活用していけばいいのか、税制はどのような影響があるのか、クライアントからの相談に頭を悩ませる方も多いのではないだろうか。

そのようなM&Aや組織再編におけるストラクチャーと税制面について具体的事例を多数用いて解説をしているのが本書である。

本書では現行の組織再編税制の要点や基礎的知識の解説から始まり、具体的なスキーム活用事例として50もの事例を挙げている。その内容も非上場会社の資本政策やグループ内組織再編と連結納税の活用、M&A、MBO、事業再生・事業廃止等と公認会計士が顧客の組織再編の実務で直面する事例が多数網羅されている。

解説においては各スキームにおいてイメージ図や表形式を多用しており、読み手の理解を助ける構成となっている。

多くの企業がM&AやMBO、グループ内組織再編や事業の売却などを積極的に活用している昨今、企業にとっても専門家にとっても強力な右腕となる一冊である。ぜひ組織再編を手掛ける方々は手にとっていただきたい。

(江黒 崇史)